

パフォーマンス

データ基準日：2026年6月30日

基準価額	33,025 円
前月末比	-601 円
純資産総額	5億0,440万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.8	+6.8	+8.0	+33.3	+79.5	+230.3



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

分配金 (1万口当たり、税引前)		
第1期	(2018年07月20日)	0 円
第2期	(2019年07月22日)	0 円
第3期	(2020年07月20日)	0 円
第4期	(2021年07月20日)	0 円
第5期	(2022年07月20日)	0 円
第6期	(2023年07月20日)	0 円
第7期	(2024年07月22日)	0 円
第8期	(2025年07月22日)	0 円
第9期	-	-
第10期	-	-
設定来累計		0 円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)		
株	式	86.5
そ	の	13.5
合	計	100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		64.0
東証スタンダード		21.6
東証グロース		0.9
現金等		13.5
合	計	100.0

組入比率上位10業種(全20業種中)	
化学	9.6%
情報・通信業	9.5%
卸売業	8.3%
小売業	7.8%
機械	6.8%
電気機器	6.5%
建設業	4.7%
不動産業	4.5%
サービス業	4.0%
その他製品	3.6%

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号

(審査No.2026-1-034)

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【ファンドに関する照会先】

ホームページ: <https://www.toranotecasset.com>

電話番号: 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

米・イランの戦闘終結合意で、日経平均は最高値更新。円安や原材料高から内需関連の多い中小型株は冴えず。

6月の株式市場は、上旬、中東情勢の先行き不透明感や米利上げ観測に加え、米半導体関連株の見直しなどから売りが優勢となり、日経平均株価は11日に一時62,335円まで大幅に下落する場面がありました。中旬以降、米国とイランの戦闘終結合意を受け原油価格が下落したことで景気悪化の懸念が薄れるなか、人工知能(AI)・半導体関連株が相場を押し上げ、25日に最高値を更新しました(72,366円)。その後、急ピッチな上昇に対する利益確定売りが出るなどして、6月末は70,062円で終了しています。

新興・中小型株(中・小型株指数)市場は、投資家の関心がAI・半導体関連の大型株に集中する中、円安や原材料高、長期金利の高止まりなどが重荷となり、内需関連の多い中小型株は冴えない展開となりました。特に東証グロース市場250指数は、時価総額の大きい主力株(蓄電池関連や宇宙関連など)の下落が指数を押し下げ、年初来高値を付けた5月から、一転、年初来安値に迫る場面もありました(26日)。

こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドの運用は、組み入れ上位で最高値を更新した銘柄などの持ち高調整の売りを行う一方、好業績で割安な遊戯関連や小売、情報通信関連銘柄の新規買い付けや、保有銘柄の買い増しを行い、6月末の株式組入比率を86.5%としています(前月末:85.8%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数:+2.3%、小型株指数:-0.0%、東証グロース市場250指数:-13.7%となりました。

運用方針

AI関連株から内需株へ循環物色の動き。運用は低バリュエーションで好配当や業績拡大の内需関連銘柄に注目。

米国株式市場ではこれまで相場をけん引してきたAI・半導体関連株全般に対して高値警戒感が強まっています。米国市場に連鎖する形で韓国株式市場(KOSPI)では半導体メモリーやデータセンター関連のサムスン電子とSKハイニックスの2社の株価が急落、日本の株式市場においても関連した銘柄に売りが出ています。急ピッチな上昇に加え、AIへの大型投資計画に対する過剰投資への警戒から利益確定や持ち高調整の動きが出ているようです。今年前半に騰勢を強めたAI・半導体関連株を主導したのは海外投資家で、日本株の買い越しは半期ベースで過去最大となりました。

年後半に入り、AI・半導体株の上昇も一服感が見られ、これまで出遅れていた時価総額の大きい自動車や銀行、内需株などに見直し買いが入ったことで、TOPIXが最高値を更新するなど循環物色の動きが出てきています。4月以降、AI関連株は急激な上昇で過熱感が出る一方、内需株はバリュエーション面で割安感が出ており、AI関連株への一極集中的な動きに修正が進むものと考えています。中旬から米企業の4-6月期決算発表が始まり、AI・半導体関連の主要企業の業績動向(見通しなど)や経済指標の発表などを踏まえた海外投資家の売買動向が注目されます。

運用においては、出遅れ感のある内需関連でバリュエーション(投資尺度)が低く配当利回りの高い銘柄や、業績回復・維持している割安銘柄、利益率の向上など業績拡大が見込まれる銘柄などに注目いたします。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全48銘柄中)					
No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.7%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
2	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	3.3%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
3	ニッポン高度紙工業	3891	東証スタンダード	パルプ・紙	3.3%
アルミ電解コンデンサ用セパレータ(紙＝絶縁体)は国内外で高シェアを持つグローバルニッチトップ企業。生成AI普及に伴うAIデータセンター関連の需要好調。AIサーバ関連の需要拡大に伴い、電力安定化用途で注文増加。					
4	MORESCO	5018	東証スタンダード	石油・石炭製品	3.2%
工業用の特殊潤滑油を主体に、ホットメルト接着剤などを手掛ける化学メーカー。自動車用高温用潤滑剤やハードディスク表面潤滑剤(データセンター向けなど)など高いシェア製品を多く有する。					
5	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	3.0%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混錬などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
6	ニチコン	6996	東証プライム	電気機器	2.8%
車や電子・電機機器に不可欠なコンデンサの開発、製造、販売を手掛ける。V2H(車から家へ＝電気自動車に搭載されたバッテリーの電力を家庭用電力として活用する)ではシェアNO.1、家庭用蓄電池システムなども高シェア。					
7	スカパーJSAT	9412	東証プライム	情報・通信業	2.6%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
8	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械	2.6%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手(自動巻線機システム)。ロボットや家電、自動車向けなど多種多様な電子機器に内蔵されており、今後市場の拡大が見込まれるヒューマノイド(人間型)ロボット市場では腕や指先などの関節にモーターが使用される。					
9	ハードオフコーポレーション	2674	東証プライム	小売業	2.5%
「ハードオフ」「オフハウス」を主力業態に、リユース品の買取・販売を直営・FCで展開。商品をいくらで買い取るかではなく、商品をいくらで売るかの視点を重視(高粗利を意識した買取戦略で粗利益率68%と同業他社に比べても高い)。					
10	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.5%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持(米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る)。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク.....公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
- ④ 流動性リスク.....有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%（税抜3.00%） の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%（税抜0.80%） 。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託者、その他関係法人						
委 託 会 社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)					
受 託 会 社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)					
販 売 会 社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)					
委託者、その他関係法人						
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		○	

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。